

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	49,544,451	49,916,645	実質収支比率	11.1	11.5						
市町村名	筑西市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	46,399,681	46,601,167	経常収支比率	94.2	93.7						
					首都	○	歳入歳出差引	3,144,770	3,315,478	(※1)	(95.0)	(95.7)						
人口	令和2年国調(人)	100,753	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	242,570	373,630	標準財政規模	26,050,670	25,523,918							
	平成27年国調(人)	104,573		近畿	×	実質収支	2,902,200	2,941,848	財政力指数	0.65	0.67							
	増減率(%)	-3.7		単年度収支	×	単年度収支	-39,648	-137,829	公債費負担比率	12.6	13.2							
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	100,670	第1次	低開発	×	積立金	104	73	健全化判断比率									
	うち日本人(人)	96,771		3,516	4,242	指数表選定	○	積立金取崩し額	515,157	0	実質赤字比率	-	-					
	令和05.01.01(人)	101,606	第2次			実質単年度収支	-554,701	-137,756	連結実質赤字比率	7.8	7.8							
	うち日本人(人)	98,257		7.5	8.4	基準財政収入額	14,394,688	14,226,478	資金不足比率(※4)	51.5	51.6							
	増減率(%)	-0.9	16,546	18,273	基準財政需要額	22,029,652	21,328,258	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(%)	-1.5	27,081	28,165	標準税収入額等	18,171,210	17,952,904											
面積(km ²)	205.30	57.4	55.6	経常経費充当一般財源等	24,852,631	24,540,519												
人口密度(人/km ²)	491			歳入一般財源等	32,826,957	32,829,739												
世帯数(世帯)	37,491																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,013,095	47,078,383							
	市区町村長	1	9,570		一般職員	681	2,078,412	3,052	うち公的資金	21,682,568	23,652,873							
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	28,814,482	27,412,822							
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	14	38,276	2,734	債務負担行為額(支出予定額)	782,294	866,539							
	議会議長	1	4,890		教育公務員	3	11,547	3,849	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	4,330		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	22	4,100		合計	684	2,089,959	3,055	財政調整基金	5,061,999	5,577,052							
					ラスパイレシ指数				98.3	積立金現在高	3,150,878	3,118,324						
										減債基金	5,024,692	4,336,567						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)
(1)	一般会計	(3)	筑西市国民健康保険特別会計	(7)	筑西市水道事業会計	(10)	筑西広域市町村圏事務組合一般会計	(18)	スピカ・アセット・マネジメント									
(2)	筑西市病院事業債管理特別会計	(4)	筑西市後期高齢者医療特別会計	(8)	筑西市下水道事業会計	(11)	茨城県市町村総合事務組合一般会計	(19)	茨城県西部医療機構									○
		(5)	筑西市介護保険特別会計	(9)	筑西市農業集落排水事業会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計	(20)	ちくせい夢開発									
		(6)	筑西市介護サービス事業特別会計			(13)	下妻地方広域事務組合一般会計											
						(14)	下妻地方広域事務組合フィットネスパーク・きぬ特別会計											
						(15)	茨城県租税債権管理機構一般会計											
						(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計											
						(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢医療特別会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,241,356	30.8	14,798,707	56.6
地方譲与税	555,668	1.1	555,668	2.1
利子割交付金	3,802	0.0	3,802	0.0
配当割交付金	72,199	0.1	72,199	0.3
株式等譲渡所得割交付金	80,568	0.2	80,568	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,456,479	5.0	2,456,479	9.4
ゴルフ場利用税交付金	16,757	0.0	16,757	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,968	0.0	3,968	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	59,588	0.1	59,588	0.2
法人事業税交付金	271,632	0.5	271,632	1.0
地方特例交付金等	104,517	0.2	104,517	0.4
地方特例交付金	89,595	0.2	89,595	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,922	0.0	14,922	0.1
地方交付税	8,624,043	17.4	7,634,964	29.2
普通交付税	7,634,964	15.4	7,634,964	29.2
特別交付税	988,184	2.0	-	-
震災復興特別交付税	895	0.0	-	-
（一般財源計）	27,490,577	55.5	26,058,849	99.7
交通安全対策特別交付金	8,164	0.0	8,164	0.0
分担金・負担金	41,897	0.1	-	-
使用料	262,452	0.5	47,127	0.2
手数料	55,281	0.1	-	-
国庫支出金	8,637,500	17.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,288,071	6.6	-	-
財産収入	47,869	0.1	24,063	0.1
寄附金	629,330	1.3	-	-
繰入金	1,166,284	2.4	-	-
繰越金	3,315,478	6.7	-	-
諸収入	610,748	1.2	8,870	0.0
地方債	3,990,800	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	244,400	0.5	-	-
歳入合計	49,544,451	100.0	26,147,073	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	14,798,707	97.1	308,231	
法定普通税	14,798,707	97.1	308,231	
市町村民税	6,240,283	40.9	308,231	
個人均等割	186,540	1.2	-	
所得割	4,841,507	31.8	-	
法人均等割	344,142	2.3	57,774	
法人税割	868,094	5.7	250,457	
固定資産税	7,343,801	48.2	-	
うち純固定資産税	7,335,311	48.1	-	
軽自動車税	358,384	2.4	-	
市町村たばこ税	856,239	5.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	442,649	2.9	-	
法定目的税	442,649	2.9	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	442,649	2.9	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	15,241,356	100.0	308,231	

区分	令和5年度	令和4年度	
徴収率（%）	98.9	97.4	99.0
現・計	98.7	96.9	99.0
年	99.0	97.6	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,413,657	実質収支	174,534
下水道	1,616,595	再差引収支	118,371
上水道	21,723	加入世帯数（世帯）	14,163
工業用水道	-	被保険者数（人）	22,128
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	706,135	保険税（料）収入額	-
その他	3,069,204	1人当り	328
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・%）					
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	290,074	0.6	-	290,074	
総務費	5,994,504	12.9	803,003	4,093,558	
民生費	17,275,426	37.2	823,128	8,229,868	
衛生費	4,752,904	10.2	341,510	3,741,848	
労働費	145	0.0	-	39	
農林水産業費	1,344,926	2.9	33,179	1,061,333	
商工費	567,446	1.2	7,999	299,479	
土木費	3,861,235	8.3	1,523,516	2,731,165	
消防費	1,893,531	4.1	87,657	1,802,119	
教育費	6,246,428	13.5	2,360,750	3,305,699	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,173,062	9.0	-	4,127,005	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,399,681	100.0	5,980,742	29,682,187	

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,031,684	45.3	13,241,897	12,593,853	47.7
人件費	5,824,924	12.6	5,497,812	5,457,047	20.7
うち職員給	3,800,891	8.2	3,532,780	-	-
扶助費	11,033,698	23.8	3,617,080	3,009,801	11.4
公債費	4,173,062	9.0	4,127,005	4,127,005	15.6
元利償還金	4,056,088	8.7	4,011,311	4,127,005	15.6
うち元金	116,974	0.3	115,694	115,694	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,387,255	41.8	14,994,328	12,258,778	46.4
物件費	5,471,941	11.8	3,891,553	3,282,613	12.4
維持補修費	328,839	0.7	185,590	185,590	0.7
補助費等	8,438,838	18.2	7,228,787	5,776,658	21.9
うち一部事務組合負担金	2,995,066	6.5	2,994,914	2,964,451	11.2
繰入金	3,775,339	8.1	3,079,604	3,003,017	11.4
積立金	1,168,843	2.5	464,999	-	-
投資・出資金・貸付金	203,455	0.4	143,795	10,900	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,980,742	12.9	1,445,962	-	-
うち人件費	157,342	0.3	157,342	-	-
普通建設事業費	5,980,742	12.9	1,445,962	-	-
うち補助	2,367,101	5.1	185,721	-	-
うち単独	3,590,072	7.7	1,257,872	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,399,681	100.0	29,682,187	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県筑西市

人口	100,670	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,771	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.30	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	49,544,451	千円	将来負担比率	51.5	%
歳出総額	46,399,681	千円	市町村類型	R01 III-0 R02 III-0 R03 III-1	
実質収支	2,902,200	千円	(年度毎)	R04 III-1 R05 III-1	
標準財政規模	26,060,670	千円			
地方債現在高	47,013,095	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 3/10 全国平均 0.48 茨城県平均 0.67

財政力指数の分析値

地方消費税交付金の増の一方で、固定資産税(償却資産)の大幅減に伴い、基準財政需要額と比較すると、基準財政収入額は微増となったため、令和5年度単年度財政力指数は前年度から0.02ポイント減の0.65%となった。
 茨城県平均との差は0.02ポイントであり、自主財源の確保、財政運営の効率化が継続的な課題となっている。市税の徴収強化に加え、公共施設の統廃合など行政の効率化及び歳出の見直しを実施し、財政基盤の強化を目指す。

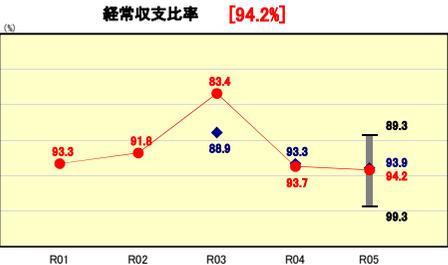


財政構造の弾力性

類似団体内順位 5/10 全国平均 93.1 茨城県平均 93.4

経常収支比率の分析値

経常収支比率は臨時財政対策債発行額の減に伴い、昨年度から0.5ポイントの増となっている。一方で分子である経常経費充当一般財源については、障害福祉サービス費給付事業の増に伴い増となっている。
 茨城県平均、全国平均、類似団体平均を上回っており、今後の市税の徴収強化、公共施設マネジメントにおける維持管理経費の削減等に努め、財政構造の弾力化を図る。

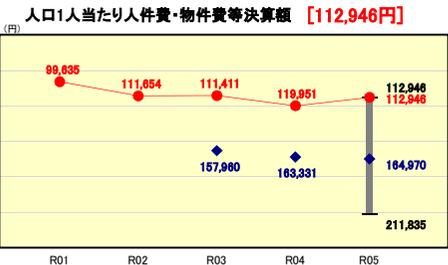


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 1/10 全国平均 158,103 茨城県平均 144,256

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

新型コロナウイルス感染症の影響が収束してきたことに伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減に伴い、昨年度からは7,005円の減となっている。
 他団体との比較としては、全国平均、茨城県平均、類似団体平均を下回る状況となっている。今後も行政改革大綱に基づく行政改革アクションプラン及び公共施設適正配置によりコストの低減を図っていく。

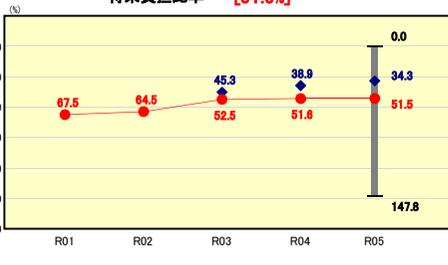


将来負担の状況

類似団体内順位 6/10 全国平均 6.3 茨城県平均 23.3

将来負担比率の分析値

主に基準財政需要額参入見込額の減や事業補正により基準財政需要額に算入された公債費の減、災害復旧等に係る基準財政需要額の減により前年度から-0.1ポイントの減となった。
 全国平均、茨城県平均を大きく上回る状況となっているが、今後も、老朽化した施設の更新及び学校を含む公共施設の統廃合等の多額の投資的経費が必要になることが予想され、地方債の借入については償還金の財政措置がある合併特例債等を優先し、財政措置のない起債の借入を抑制することで、財政健全化により一層努める。

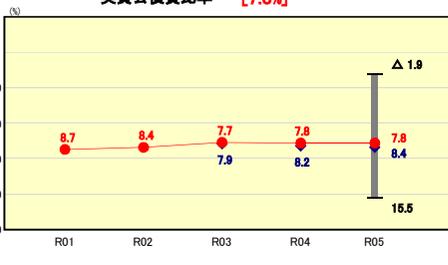


公債費負担の状況

類似団体内順位 5/10 全国平均 5.8 茨城県平均 6.8

実質公債費比率の分析値

R5決算ベースの数値は、主に既発債の償還終了による元利償還金の減、普通交付税の増による標準財政規模の増等により前年度から-1.7ポイント減少したが、3か年平均に変動はない。
 全国平均、茨城県平均を上回った状況となっているが、今後も玉戸一本松線整備事業等に係る地方債の発行を予定しており、緊急性及び住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

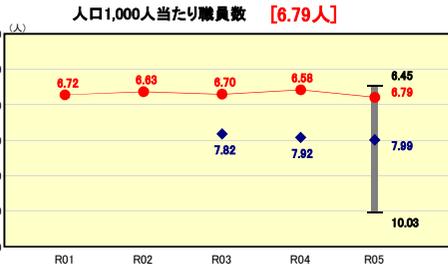


定員管理の状況

類似団体内順位 2/10 全国平均 8.32 茨城県平均 7.30

人口1,000人当たり職員数の分析値

定員適正化計画に基づき、計画的な職員の採用及び組織体制の見直し等を実施し、各年度ともほぼ同程度の値で推移している。
 今後も、複雑化・多様化する住民ニーズに対応するため、職員数を現状維持としている。

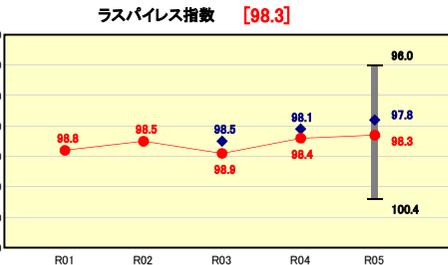


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 7/10 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

ラスパイレス指数は、各年度ともほぼ同程度の値で推移しており、全国平均と同水準である。
 引き続き、人事院勧告を踏まえた給与制度の見直しを図り、給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県筑西市

経常収支比率の分析

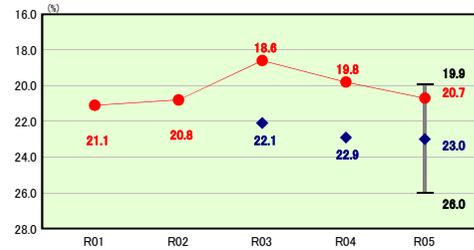
人口	100,670	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	96,771	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	205.30	km ²	実収公債費比率	7.8	%
歳入総額	49,544,451	千円	将来負担比率	51.5	%
歳出総額	46,399,681	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-1	
実収収支	2,902,200	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	26,050,670	千円			
地方債現在高	47,013,095	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

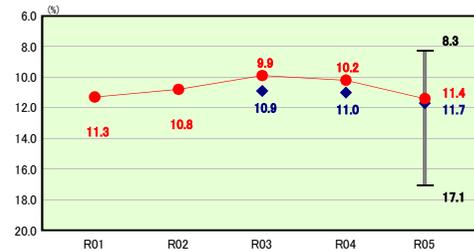
類似団体内順位 2/10 全国平均 25.5 茨城県平均 25.5



人件費の分析欄
 職員数の増加により職員給与費の増となり、前年度より0.9ポイント増加となった。
 全国平均、茨城県平均を下回っているものの、今後も行政改革大綱に基づく行政改革アクションプラン及び定員適正化計画等の推進により、一層の職員定数・給与の適正化に努める。

扶助費

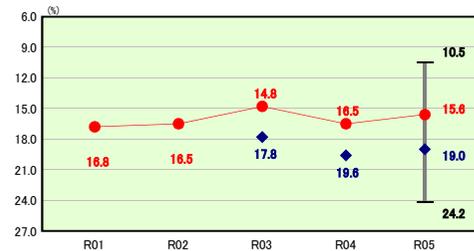
類似団体内順位 5/10 全国平均 13.2 茨城県平均 11.2



扶助費の分析欄
 障害福祉サービス費給付費の増により、前年度より1.2ポイント増加となった。
 全国平均は下回っているが、令和3年度から比率が上がりつつあり、資格等審査の適正化、特に生活保護については、就労促進支援事業の充実等により、歳出抑制に努める。

公債費

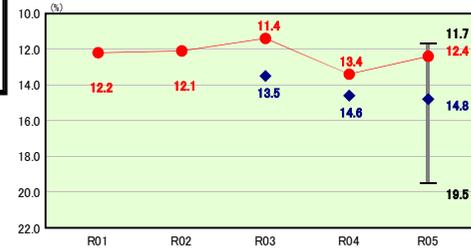
類似団体内順位 3/10 全国平均 15.9 茨城県平均 15.0



公債費の分析欄
 旧緊急防災・減災事業債、合併特例債の償還終了により歳出額が減となったことから、前年度より0.9ポイント減少した。
 令和元年度から比率は下がりつつあるが、引き続き、優先する建設事業の選定を行い、地方債借入の抑制に努める。

物件費

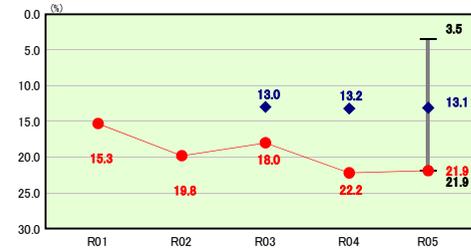
類似団体内順位 2/10 全国平均 15.2 茨城県平均 17.2



物件費の分析欄
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業のプレミアム付商品券発行業務委託料の減により、前年度より1.0ポイント減少となった。
 全国平均、茨城県平均をともに下回っており、引き続き、事務事業の整理、合理化を進め経費の抑制に努める。

補助費等

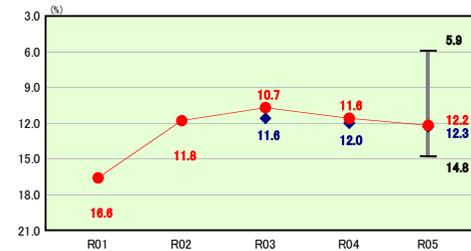
類似団体内順位 10/10 全国平均 10.7 茨城県平均 12.3



補助費等の分析欄
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業の水道事業会計補助金など関連する補助金の減や筑西広域市町村圏事務組合への負担金の減により、前年度から0.3ポイント減少となった。
 全国平均、茨城県平均を上回っている状況のため、大きな割合を占める公営企業会計への補助金について今後も行政改革アクションプラン等に基づき、健全化に努める。

その他

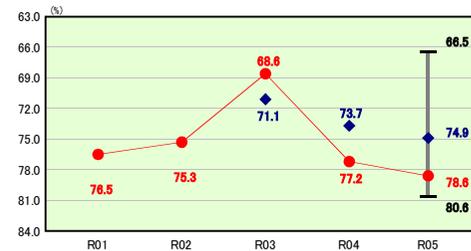
類似団体内順位 4/10 全国平均 12.6 茨城県平均 12.2



その他の分析欄
 後期高齢者医療経費の繰出金の増により前年度より0.6ポイント増加となった。
 今後も事業計画等の抜本的な見直しにより、一層の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 8/10 全国平均 77.2 茨城県平均 78.4



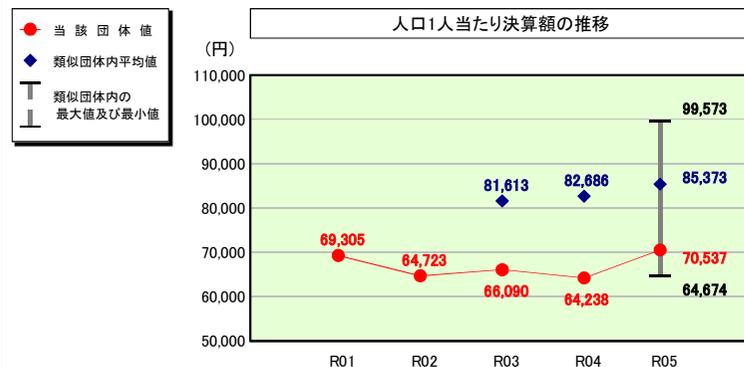
公債費以外の分析欄
 昨年度の77.2%から1.4ポイント増加し78.6%となり、全国平均、茨城県平均を上回る状況となった。これは、臨時財政対策債発行額の減が要因となっている。
 今後も地方税の徴収強化に加え、公営企業等の経営改革による補助金の抑制、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドなど、行財政改革の取組により一層の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県筑西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,824,924	57,862	75,670	▲ 23.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,161,675	11,539	7,715	▲ 49.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	112,077	1,113	1,638	▲ 32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	19,313	192	17	1,029.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,403	2,368	2,355	0.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,342	1,563	2,187	▲ 28.5
▲退職金	▲ 412,766	▲ 4,100	▲ 4,208	▲ 2.6
合計	7,100,968	70,537	85,373	▲ 17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	7.99	▲ 1.20
ラスパイレス指数	98.3	97.8	0.5

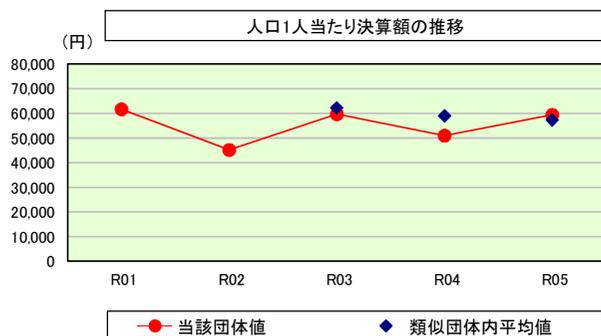
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,531,415	45,013	58,230	▲ 22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,110,721	11,033	14,509	▲ 24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	175,007	1,738	975	78.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,885	635	408	55.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 399,398	▲ 3,967	▲ 3,837	3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,802,196	▲ 37,769	▲ 50,002	▲ 24.5
合計	1,679,434	16,683	20,306	▲ 17.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	6,417,353	61,670	4.1	-	-	-
うち単独分	4,846,675	46,576	▲ 0.1	-	-	-
R02	4,668,423	45,218	▲ 26.7	-	-	-
うち単独分	3,323,985	32,196	▲ 30.9	-	-	-
R03	6,101,625	59,682	32.0	62,281	-	-
うち単独分	3,321,058	32,485	0.9	38,152	-	-
R04	5,185,638	51,037	▲ 14.5	58,940	▲ 5.4	▲ 9.1
うち単独分	3,908,058	38,463	18.4	33,486	▲ 12.2	30.6
R05	5,980,742	59,409	16.4	57,336	▲ 2.7	19.1
うち単独分	3,590,072	35,662	▲ 7.3	34,481	3.0	▲ 10.3
過去5年間平均	5,670,756	55,403	2.3	-	-	-
うち単独分	3,797,970	37,076	▲ 3.8	-	-	-

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

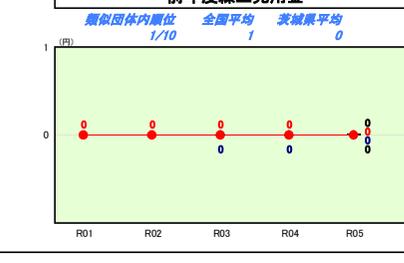
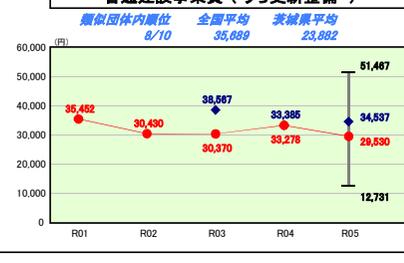
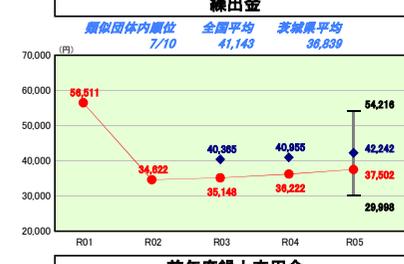
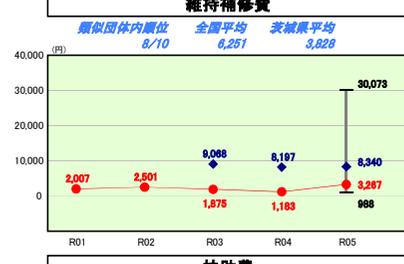
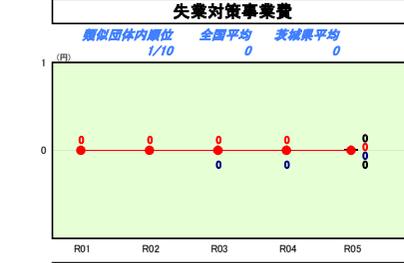
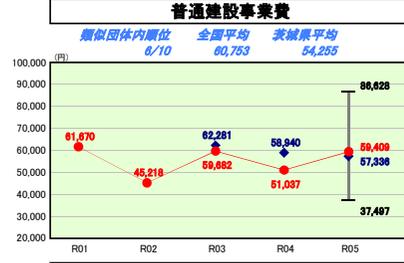
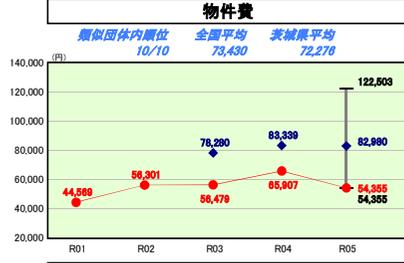
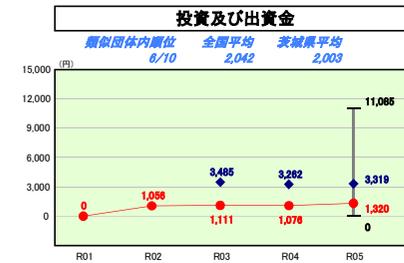
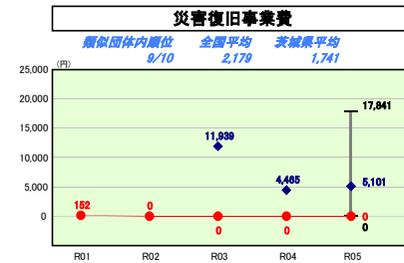
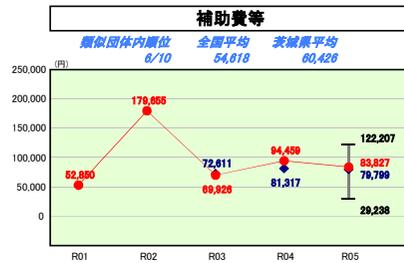
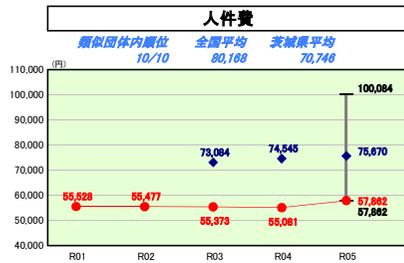
令和5年度

茨城県筑西市

人口	100,670 人 (R6. 1. 1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	96,771 人 (R6. 1. 1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	206.30 km ²	実公債費比率	7.8 %
人口総額	49,544,451 千円	実負担比率	51.5 %
歳入総額	46,399,681 千円	市町村類型	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-1
歳出総額	2,902,290 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1
実収支	26,050,670 千円		
標準財政規模	47,013,085 千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり460,909円となっている。
 補助費については、前年度より一人当たり10,632円減額となっており、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業で実施した各種補助金が減少したことが主な要因である。また、依然として下水道事業会計補助金及び農業集落排水事業会計補助金が大な割合を占めることから公営企業等の経営改革により企業会計への補助金抑制に努める必要がある。類似団体平均をやや上回っている。
 物件費は前年度から一人当たり11,552円減額となっており、類似団体平均を大きく下回っている。新型コロナウイルス感染症収束に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減が主な要因となっている。
 扶助費については、前年度から一人当たり11,185円増額となっており、類似団体平均を下回っている。障害福祉サービス費給付事業、子ども・子育て支援給付事業の増が主な原因である。
 普通建設事業については、前年度から一人当たり8,372円増額となっており、明野地区義務教育学校整備事業、明野地区放課後児童クラブ施設整備事業の増額により茨城県平均、類似団体平均を上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

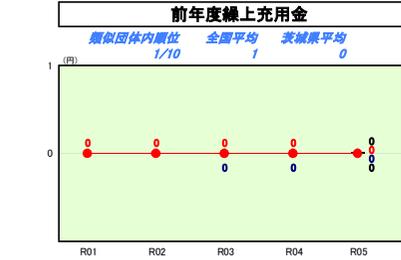
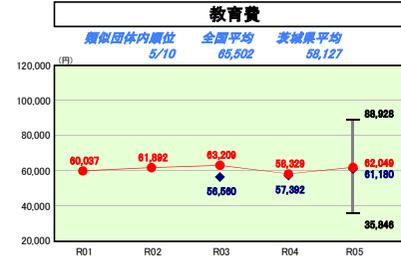
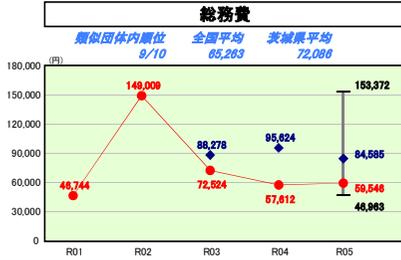
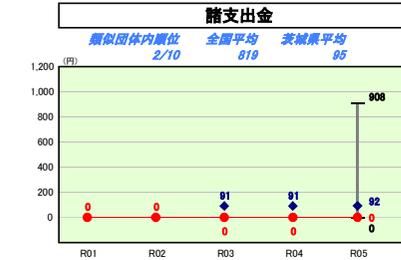
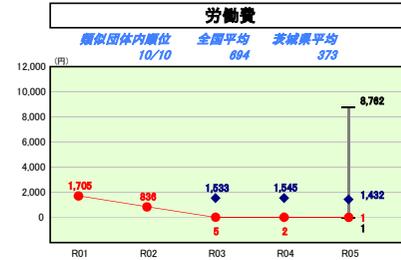
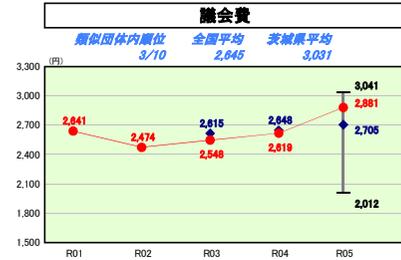
令和5年度

茨城県筑西市

人口	100,670人(06.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	96,771人(06.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	206.30km ²	実公債費比率	7.8%
歳入総額	49,644,461千円	実負担比率	51.5%
歳出総額	46,399,681千円	市町村類型	R01Ⅲ-0 R02Ⅲ-0 R03Ⅲ-1
実収支	2,902,200千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1
標準財政規模	26,050,670千円		
地方債現在高	47,013,085千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

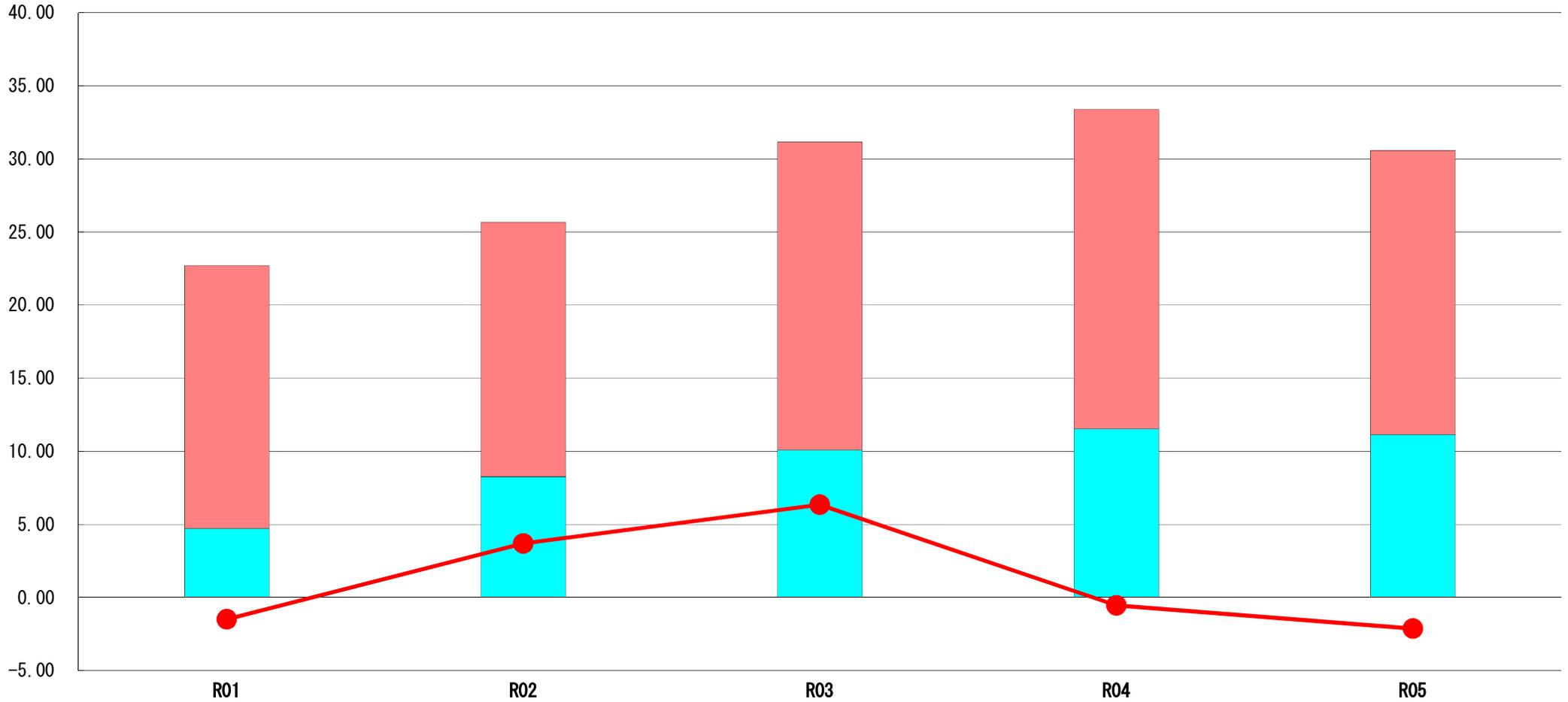
総務費は住民一人当たり59,546円となり類似団体、茨城県平均を下回っている。ふるさと納税推進事業が増となったことが、前年度より増額となった主な要因である。
 民生費については、一人当たり171,605円となり、昨年度から12,034円増額しているが、全国平均、類似団体平均を下回っている。物価高騰対応重点支援地方創生事業の補助金の増が、増額の主な要因である。
 衛生費については、一人当たり47,213円となり、昨年度から11,036円減額しているが、全国平均、茨城県平均、類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルスワクチン接種事業が減となったことが、前年度より減額となった主な要因である。
 商工費については、一人当たり5,637円となり、昨年度から5,553円減額しており、全国平均、茨城県平均、類似団体平均を大きく下回っている。新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業のプレミアム付商品券発行業務委託料の減が、減額の主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

茨城県筑西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		17.96	17.40	21.07	21.85	19.43
 実質収支額		4.73	8.27	10.08	11.53	11.14
 実質単年度収支		▲ 1.49	3.69	6.34	▲ 0.54	▲ 2.13

分析欄

実質収支は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小により歳出が抑制されたものの、地方税や臨時財政対策債が減額となったことから赤字となっている。

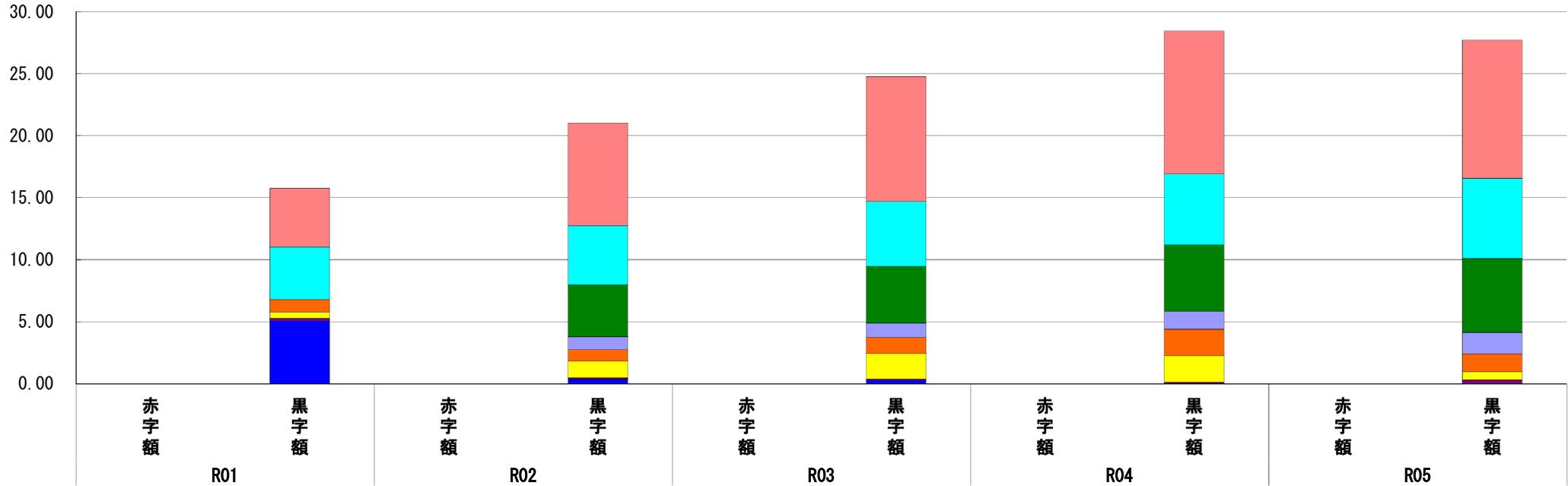
財政調整基金については、財源調整のために取崩したことによって、令和5年度末残高は5,061百万円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

茨城県筑西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		4.72	8.27	10.08	11.52	11.14
筑西市水道事業会計		4.25	4.78	5.24	5.72	6.47
筑西市下水道事業会計		-	4.20	4.58	5.37	5.96
筑西市農業集落排水事業会計		-	1.04	1.15	1.43	1.73
筑西市介護保険特別会計		1.00	0.93	1.30	2.12	1.44
筑西市国民健康保険特別会計		0.53	1.34	2.05	2.16	0.66
筑西市後期高齢者医療特別会計		0.17	0.10	0.09	0.12	0.31
筑西市病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		5.09	0.37	0.29	0.00	0.00

分析欄

一般会計については、地方税や臨時財政対策債が減額となり歳入総額が減少したことで、前年度より標準財政規模比で0.38ポイント下降したものの、引き続き黒字となった。

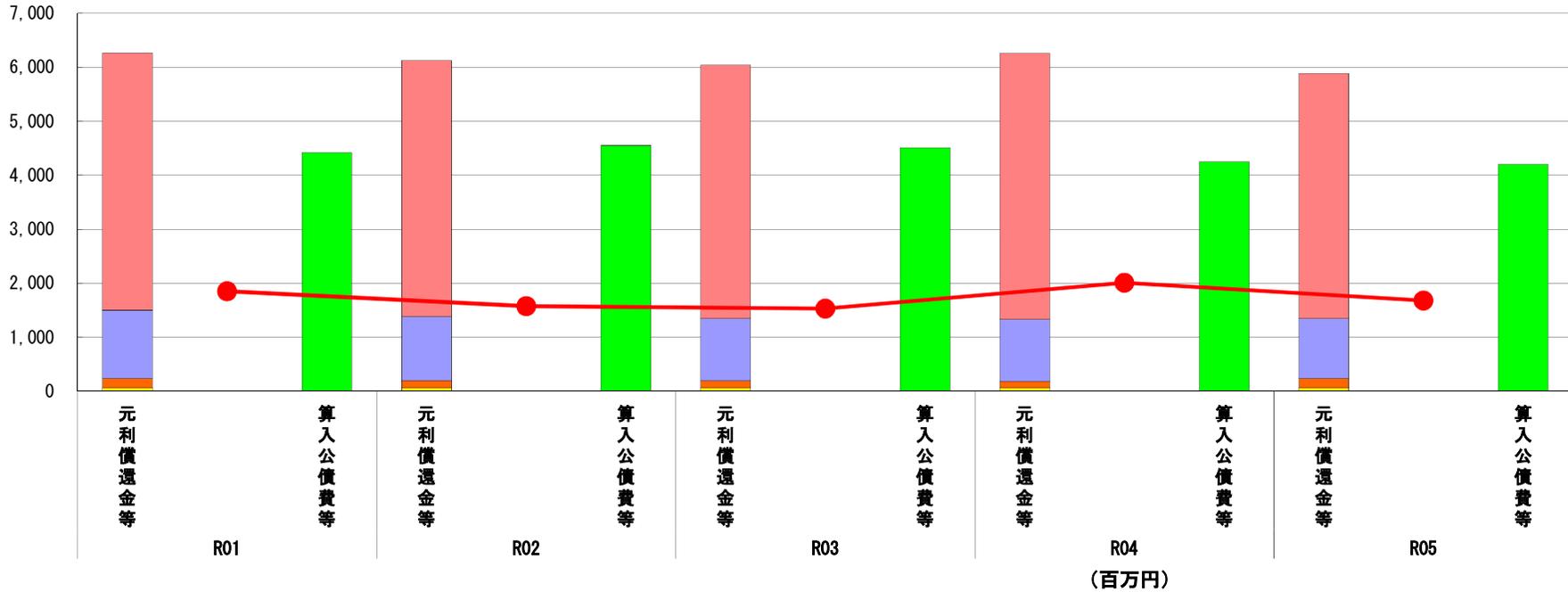
今後とも行政改革アクションプランに基づき、公営企業会計等の健全化に努めるとともに、一般会計においては地方税の徴収強化による歳入確保に加え、受益者負担の適正化など、行財政改革の取組による歳出の削減を推進し、連結実質黒字の維持に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県筑西市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		4,766	4,742	4,692	4,926	4,531
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,262	1,184	1,151	1,150	1,111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		175	135	133	117	175
	債務負担行為に基づく支出額		64	64	64	64	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,415	4,550	4,510	4,249	4,201
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,852	1,575	1,530	2,008	1,680

分析欄

元利償還金については、H24年度旧緊急防災・減災事業債やH23年度合併特別債の償還終了により、前年度比較して395百万円減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は公共下水道事業会計繰入金減により、前年度から39百万円減少した。

元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減額により実質公債費比率の分子は減少したが、引き続き、優先される建設事業の選定を行い、一層の起債抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

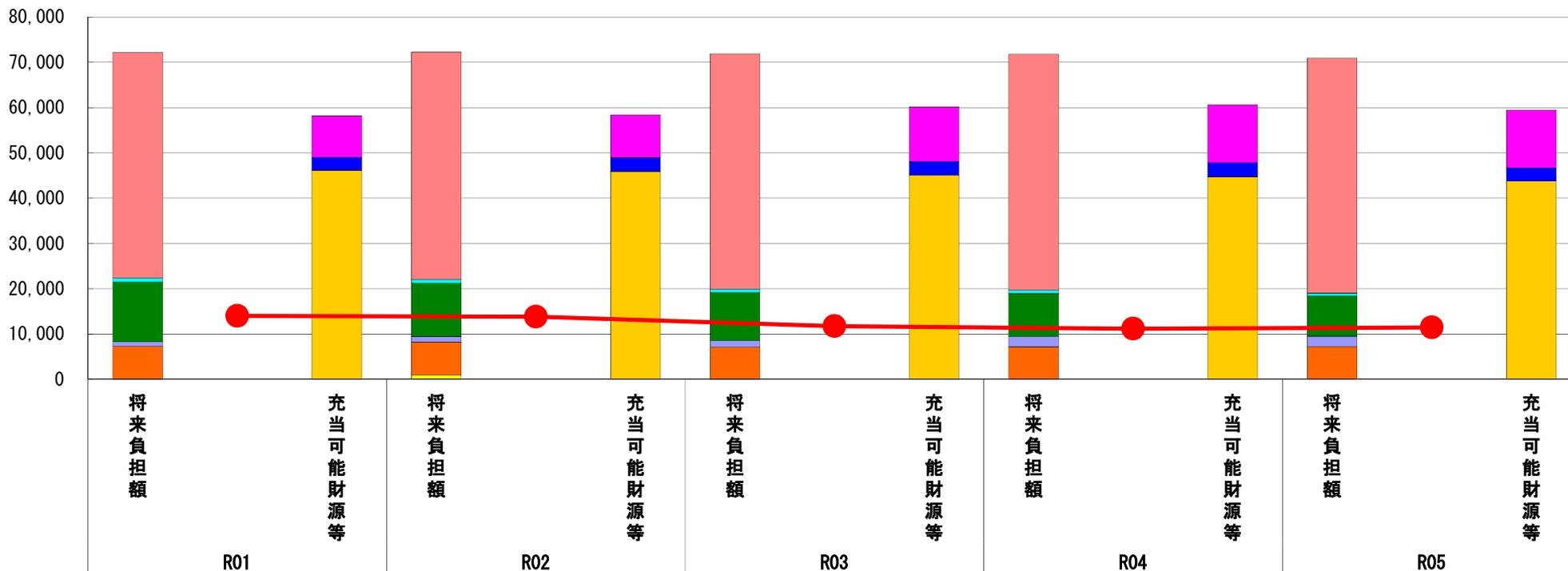
満期一括償還地方債の借入は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県筑西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,811	50,173	51,933	52,068	51,851
	債務負担行為に基づく支出予定額		887	823	759	759	631
	公営企業債等繰入見込額		13,209	11,846	10,603	9,453	8,879
	組合等負担等見込額		941	1,196	1,384	2,308	2,290
	退職手当負担見込額		7,344	7,235	7,178	7,192	7,255
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	977	10	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,141	9,453	11,991	12,693	12,711
	充当可能特定歳入		2,884	3,074	2,995	3,191	2,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,003	13,853	11,752	11,188	11,464

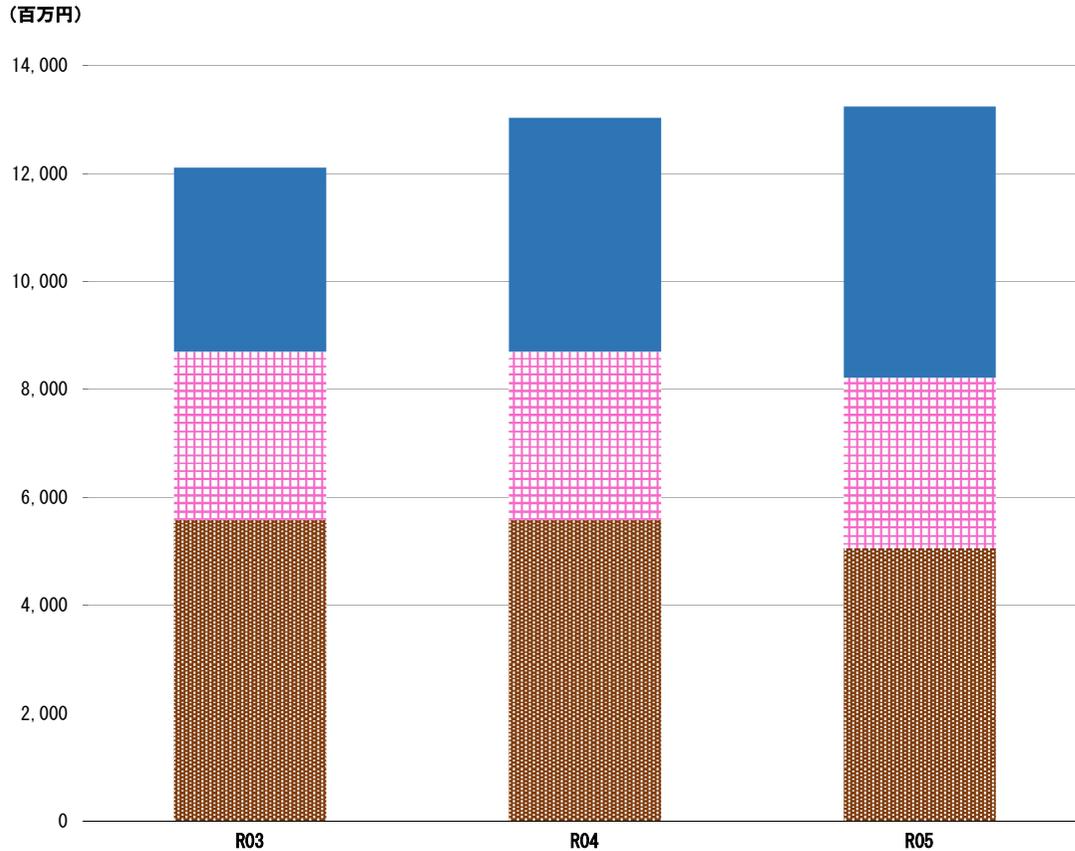
分析欄

令和5年度の将来負担比率は51.5%となっており、昨年度の51.6%から0.1ポイント減少した。将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債現在高について、全国防災事業債や旧緊急防災・減災事業債の減により、前年度と比較して217百万円減少した。また、公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計等の地方債残高の減少に伴い、前年度から574百万円減少した。

充当可能財源等のうち、充当可能基金について、合併振興基金等の現在高増額に伴い、前年度から18百万円増額した。一方、基準財政需要額算入見込額については、下水道費地方債算入見込額の減少に伴い前年度から956百万円減少した。

今後も合併特例債を発行期限まで有効活用することで起債の抑制に努め、公営企業会計等の

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
其他特定目的基金	合併振興基金	1,828	2,228	2,617
	庁舎建設事業基金	300	600	901
	団地排水建設事業基金	361	385	400
	地域医療推進事業基金	219	425	284
	地域づくり振興基金	201	177	276
	財政調整基金	5,577	5,577	5,062
	減債基金	3,118	3,118	3,151
基金残高合計		12,109	13,032	13,238

令和5年度 茨城県筑西市

基金全体

(増減理由)
財源調整のために財政調整基金516百万円の取崩しを行った一方で、地域の振興及び一体感を醸成するための事業の財源として積み立てる「合併振興基金」を495百万円積み立てたこと、将来的な庁舎建設を見据え「庁舎建設事業基金」に301百万円積み立てたこと等により、基金全体としては205百万円の増となった。

(今後の方針)
財政状況を加味しながら、長期的な視点を持った積立・繰入を行う。
特に、市税を中心とした歳入の大幅な増が見込めない一方、社会保障費の増大、公共施設の老朽化対策、社会インフラの長寿命化等の多額の財政需要に対応するため、財政調整基金については、今後も一定額を確保するよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)
財源調整のため取崩しを行ったことから、積立額が515百万円減額した。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、一般会計当初予算の10%程度となるよう努めることとしている。

減債基金

(増減理由)
普通交付税の再算定に伴い新設された臨時財政対策償還基金費の積み立てを行ったことから、積立額が33百万円増額した。

(今後の方針)
市債の償還及び適正管理のため、財政状況を加味しながら適宜、積立・繰入を行う。

其他特定目的基金

(基金の用途)
 ・合併振興基金 : 地域振興及び一体感を醸成を図るため、市民団体等が主体となって新市の一体感を醸成及び旧市町単位の地域振興を推進する事業の財源とする。
 ・庁舎建設事業基金 : 本市の庁舎建設事業の資金とする。
 ・団地排水建設事業基金 : 本市の団地排水建設事業の資金とする。
 ・地域医療推進事業基金 : 本市の地域医療を推進する事業へ充当する。
 ・地域づくり振興基金 : ふるさと納税寄附金を積立、魅力的で個性豊かな「筑西」づくりを推進する事業へ充当する。

(増減理由)
 ・合併振興基金 : 合併振興基金活用計画（H30～R20年度）に基づき、H30年度から令和6年度までの7年間で合併特例債を発行し、地域振興に資する事業の財源とするため、495百万円を積み立てたことにより増加
 ・庁舎建設事業基金 : 将来の庁舎建設に係る資金とするため、300百万円を積み立てたことにより増加
 ・地域づくり振興基金 : ふるさと納税使途指定寄附金に積立、次年度に各事業に充当するという基金運用を行っており、令和5年度は積立額が取崩し額を上回ったため、99百万円の増額となった。

(今後の方針)
 ・合併振興基金 : 合併特例債の発行期限である令和6年度までに3,437百万円を積立予定（令和2年度以降は合併特例債の元利償還金分を取り崩す予定のため、積立金と基金残高は同額とはならない）
 ・庁舎建設事業基金 : 将来の庁舎建設に係る資金とするため、執行状況等を加味しながら計画的に積立を行う。